

第1回、第2回審議会でいただいた主なご意見

1 水道事業の概要及び取り巻く環境について

- 水道事業が市の経済的な環境を支えてきたということが非常に重要と認識した。施設等の更新コストは将来の横浜の発展のための投資と捉えることができる。
- 事業環境の変化を踏まえると、50年先も持続可能な水道であり続けるためには、先人たちが築いてきた現在の水道システムを、部分的に見直すことで対応できるのか、抜本的な改革が必要なのか問われている。
- 人口減少に伴い水需要の減少が避けられない中では、状況に応じて可塑的な仕組みとなるよう取組を進める必要がある。
- 蛇口をひねれば安全な水道水が飲める国は世界中でも10か国程度しかない。これまでの安全な水の安定供給を、今後も継続していくことが重要である。
- 水道については、断水など何か起きたときに初めてその重要性に気付くもので、市民の立場からすると当たり前すぎて普段気がつかないが、その当たりの裏で水道局が様々な取組を行っていることを理解した。

1 水道事業の概要及び取り巻く環境について

- 水道は電気やガスと違い、市民が供給事業者を選ぶことができないインフラであるため、将来も横浜に住み続ける人たちに、過度の負担がかからないような水道システムであってほしい。
- 様々な課題への対応には一定のコストが伴うため、市民の負担感を十分に考慮しながら事業を運営していく必要がある。負担感は料金の絶対額だけでなく、負担の公平性や妥当性、市民の納得感にも左右されることから、こうした観点を踏まえた検討が重要である。
- 施設整備等への投資によって、サービスの受益者である市民の生活に、どのような効果があるのか、サービスレベルを見える化していくことが本質的かつ重要な議論である。
- 水道事業に関する情報発信について、市民にまだ十分に届いていないように感じる。市民が自ら調べなくても必要な情報を知ることができるような広報が必要である。

2 横浜水道中期経営計画(令和10年度～13年度)で重点的に取り組む施策の方向性(案)について

(1) 施策の方向性

- 次期中期経営計画に向けて新たに整理している4つの施策の方向性については、国の政策動向や長期ビジョンとの関係性が十分に整理されており、網羅的な内容となっている。
- 4つの施策の方向性それぞれに位置付けられる取組が明確に理解できるよう、表現や記載内容について工夫する必要がある。
- 脱炭素の推進は「信頼される事業運営」のカテゴリーに分類されているが、水源保全や気候変動対策との関連性もあることから、その位置付けについては検討する必要がある。
- 経営においては、利用者から理解を得ることが重要である。広報や国内外における社会貢献は、利用者から理解を得る手段として捉え、「持続可能な経営」に位置付けるという考え方もある。

2 横浜水道中期経営計画(令和10年度～13年度)で重点的に取り組む施策の方向性(案)について

(2)安全で良質な水の供給

- 横浜市では130年ほど前に道志村から水を引き、水源林を管理してきたが、将来の横浜市民が安心して蛇口から水を飲めるよう、これからも水源の保全を行ってほしい。

(3)強靱な水道

- 地震対策はもとより重要だが、火山の噴火、水害やサイバー攻撃など多様なリスクへの対応についても検討を進める必要がある。
- 水道管の耐震化や発災時の対策だけでなく、サプライチェーンの強化や電力の安定供給などの視点もあると良い。
- 発災時の水の確保について、市全体の災害対策との連携が重要であり、下水道部門をはじめとした関係部署との協力体制の構築・強化にも注力していく必要がある。

2 横浜水道中期経営計画(令和10年度～13年度)で重点的に取り組む施策の方向性(案)について

(4)信頼される事業運営

- ・ 世代に応じた広報が必要である。特に子どもへの教育を通じて、水道事業は多くの人々の手に支えられて成り立っていることを、適切に伝えていくことが重要である。
- ・ 多様な機会を活用した広報として、やはりテレビは効果的と思う。多くの人が目にするメディアを使って水道事業を紹介することは、利用者に広く情報を伝えるために有効である。

(5)持続可能な経営

- ・ 人口減少に伴い人材確保が難しくなる中で、必要な職員数の確保や技術継承に取り組むとともに、職員が担っていた役割をデジタル技術に置き換えるなど、業務効率化等を進める必要がある。
- ・ 持続可能な経営の維持のためには、資料に掲載されている官民連携、広域連携、経費削減、資産売却などのコスト削減に留まらず、料金水準や必要な投資のバランスなどについても議論が必要である。